

全老健第 28-73 号
平成 28 年 6 月 2 日

会員各位

公益社団法人全国老人保健施設協会
会長 東 憲太郎
(公印省略)

平成 28 年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）への
協力依頼について（お願い）

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

標題につきまして、厚生労働省老健局より、当職あてに協力依頼がありました。

この調査は、介護サービスの施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び平成 30 年度介護報酬改定のための基礎資料を得ることを目的に厚生労働省により実施されるもので、非常に重要な調査となっております。

老健施設については、層化無作為抽出法により抽出された 1 / 4（約 1,000 施設）が調査対象となっており、調査対象施設には、厚生労働省より調査票等が送られて参ります。

平成 27 年度介護報酬改定では、ご存知のとおり、この関連の介護事業経営実態調査の結果がマイナス改定の根拠のひとつにもなったように、この調査結果により介護報酬が左右されるといっても過言ではありません。

調査票が送られてきた施設（調査対象施設）におかれましては、この調査実施の重要性をご理解頂くとともに、老健施設の適切な経営状況が反映されるよう、調査にご協力（ご回答）頂きますようお願い申し上げます。

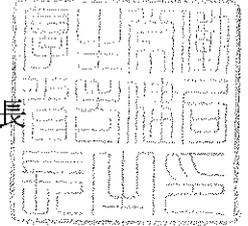
謹白



老発0520第1号
平成28年5月20日

公益社団法人
全国老人保健施設協会 会長 殿

厚生労働省老健局長



平成28年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）への
協力依頼について

介護保険制度の推進につきましては、日頃より格別のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、介護サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的に、「平成28年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）」を実施することといたしました。

また、今回の調査では、平成29年4月に消費税率の引上げが予定されていることから、介護サービス施設・事業所の消費税負担の状況についても把握することとしており、今回の調査の結果は、社会保障審議会介護給付費分科会等における今後の議論のための基礎資料として活用される重要なものです。

つきましては、調査の趣旨をご理解いただき、貴団体より所属の施設・事業所に対し、調査への協力について周知するなど特段のご配慮をお願いいたします。